

# iFreeActive チャイナ X

## 運用報告書(全体版)

### 第8期

(決算日 2026年1月30日)

(作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月30日～2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マザーファンドの受益証券
	中国ニューエコノミー・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4 期末(2022年 1 月31日)	11,696	0	△ 24.3	99.3	—	1,156
5 期末(2023年 1 月30日)	9,992	0	△ 14.6	99.0	—	1,101
6 期末(2024年 1 月30日)	7,609	0	△ 23.8	99.3	—	733
7 期末(2025年 1 月30日)	9,713	0	27.7	98.7	—	710
8 期末(2026年 1 月30日)	14,162	0	45.8	98.4	—	777

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,713円

期末：14,162円（分配金0円）

騰落率：45.8%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

中国株式市況は上昇し、投資対象通貨も対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期首) 2025年 1月30日	円	9,713	—	%	%
1月末		9,681	△ 0.3	98.7	—
2月末		10,993	13.2	99.0	—
3月末		10,623	9.4	98.8	—
4月末		9,488	△ 2.3	98.9	—
5月末		10,049	3.5	98.7	—
6月末		10,232	5.3	98.8	—
7月末		11,085	14.1	99.2	—
8月末		12,115	24.7	98.3	—
9月末		14,187	46.1	99.0	—
10月末		14,103	45.2	98.7	—
11月末		13,644	40.5	99.1	—
12月末		13,706	41.1	99.2	—
(期末) 2026年 1月30日		14,162	45.8	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

### 中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首より、AI（人工知能）の活用に対して期待が高まり、ハイテク関連銘柄を中心に上昇しました。2025年3月以降は、中国の全人代において内需拡大が最優先項目に格上げされたことで需要喚起への期待が高まった一方で、トランプ米国政権による関税引き上げや政府支出の大幅削減に伴う景気後退に対する懸念が高まったこと、また実際に、米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をしたことをきっかけにグローバル経済の停滞懸念が強まり、4月初旬にかけて大きく下落しました。しかし同月下旬には、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税から除外したことなどを背景に反転し、上昇しました。5月以降は、米中が貿易交渉で大枠合意し貿易摩擦懸念が後退したことや、AI・半導体関連銘柄への期待感が高まったことなどから、9月末にかけて続伸しました。10月に入ると、レアアースの輸出管理規制を強化した中国に対して、米国が関税の大幅な引き上げを警告したことで米中対立への懸念が再燃し、下落しました。11月以降は、主要経済指標が下振れたことやAI関連株の過熱感が懸念されたこと、景気減速への懸念などが重しとなり、12月末にかけて軟調に推移しました。2026年1月以降は、AI・半導体分野への成長期待などを背景にハイテク銘柄が上昇したのに加えて、資源価格の急騰から素材・エネルギーセクターも上昇し、当作成期末を迎えました。

### 為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月以降も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は方向感に欠ける動きとなりましたが、2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気して円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (コミュニケーション・サービス)、NAURA TECHNOLOGY GROUP LTD A (情報技術)、ALIBABA GROUP HOLDING LTD (一般消費財・サービス)などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月31日 ～2026年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,510

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 31～2026. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	144円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は11, 805円です。</b>
(投 信 会 社)	(70)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	64	0. 544	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0. 544)	
有 価 証 券 取 引 税	19	0. 165	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(19)	(0. 165)	
そ の 他 費 用	27	0. 233	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(27)	(0. 225)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	255	2. 162	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

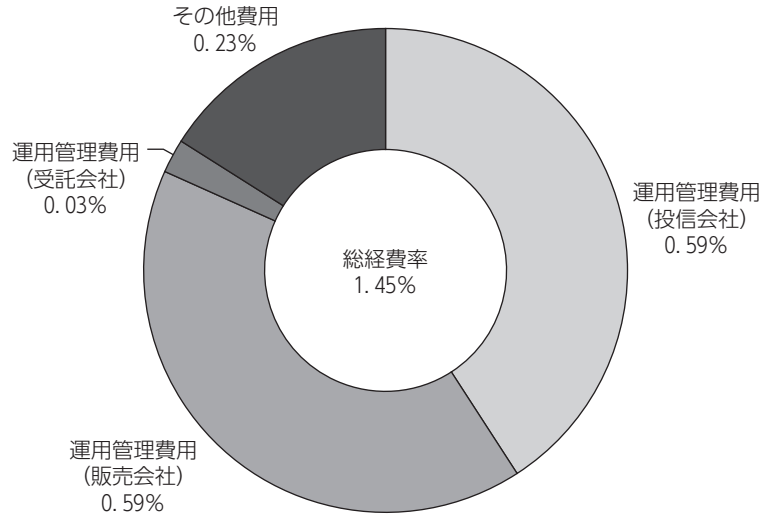
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	101,379	135,400	275,121	364,800

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,750,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	754,289千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	669,987	496,245	496,245	775,929

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国ニューエコノミー・マザーファンド	775,929	99.1
コール・ローン等、その他	7,142	0.9
投資信託財産総額	783,072	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円、1香港・ドル＝19.68円、1オフショア・人民元＝22.092円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(774,602千円)の投資信託財産総額(776,112千円)に対する比率は、99.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	783,072,365円
コール・ローン等	6,942,433
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	775,929,932
未収入金	200,000
(B) 負債	5,580,210
未払解約金	522,856
未払信託報酬	5,034,761
その他未払費用	22,593
(C) 純資産総額(A-B)	777,492,155
元本	548,980,936
次期繰越損益金	228,511,219
(D) 受益権総口数	548,980,936口
1万口当り基準価額(C/D)	14,162円

\* 期首における元本額は731,850,991円、当作成期間中における追加設定元本額は319,179,342円、同解約元本額は502,049,397円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,162円です。

## ■損益の状況

当期 自 2025年1月31日 至 2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,166円
受取利息	23,166
(B) 有価証券売買損益	191,111,053
売買益	287,773,768
売買損	△ 96,662,715
(C) 信託報酬等	△ 9,339,423
(D) 当期損益金 (A + B + C)	181,794,796
(E) 前期繰越損益金	△ 39,648,023
(F) 追加信託差損益金	86,364,446
(配当等相当額)	( 105,459,290)
(売買損益相当額)	(△ 19,094,844)
(G) 合計 (D + E + F)	228,511,219
次期繰越損益金 (G)	228,511,219
追加信託差損益金	86,364,446
(配当等相当額)	( 105,459,290)
(売買損益相当額)	(△ 19,094,844)
分配準備積立金	142,146,773

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,232円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	137,186,419
(c) 収益調整金	105,459,290
(d) 分配準備積立金	4,938,122
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	247,606,063
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	247,606,063
(h) 受益権総口数	548,980,936口

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

## &lt;変更前&gt;

## (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## (運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 中国ニューエコノミー・マザーファンド

## 運用報告書 第8期 (決算日 2026年1月30日)

(作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日)

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

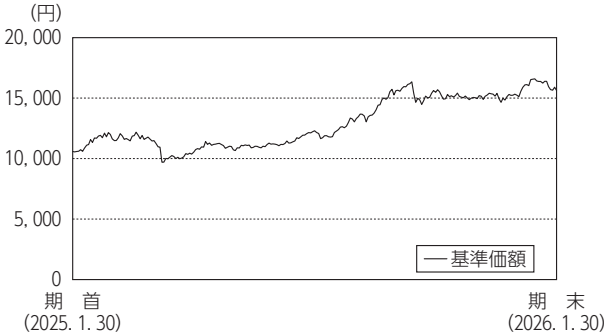
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2025年1月30日	10,591	—	98.9	—
1月末	10,556	△ 0.3	98.9	—
2月末	12,000	13.3	99.2	—
3月末	11,609	9.6	99.0	—
4月末	10,376	△ 2.0	99.1	—
5月末	11,001	3.9	98.9	—
6月末	11,213	5.9	99.0	—
7月末	12,164	14.9	99.4	—
8月末	13,312	25.7	98.6	—
9月末	15,618	47.5	99.2	—
10月末	15,524	46.6	98.9	—
11月末	15,032	41.9	99.3	—
12月末	15,117	42.7	99.4	—
(期末) 2026年1月30日	15,636	47.6	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：10,591円 期末：15,636円 騰落率：47.6%

## 【基準価額の主な変動要因】

中国株式市況は上昇し、投資対象通貨も対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

## ◆投資環境について

## ○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首より、AI（人工知能）の活用に対して期待が高まり、ハイテク関連銘柄を中心に上昇しました。2025年3月以降は、中国の全人代において内需拡大が最優先項目に格上げされたことで需要喚起への期待が高まった一方で、トランプ米国政権による関税引き上げや政府支出の大幅削減に伴う景気後退に対する懸念が高まったこと、また実際に、米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をしたことをきっかけにグローバル経済の停滞懸念が強まり、4月初旬にかけて大きく下落しました。しかし同月下旬には、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税から除外したことなどを背景に反転し、上昇しました。5月以降は、米中が貿易交渉で大枠合意し貿易摩擦懸念が後退したことや、AI・半導体関連銘柄への期待が高まったことなどから、9月末にかけて続伸しました。10月に入ると、レアアースの輸出管理規制を強化した中国に対して、米国が関税の大幅な引き上げを警告したことで米中対立への懸念が再燃し、下落しました。11月以降は、主要経済指標が下振れたことやAI関連株の過熱感が懸念されたこと、景気減速への懸念などが重なり、12月末にかけて軟調に推移しました。2026年1月以降は、AI・半導体分野への成長期待などを背景にハイテク銘柄が上昇したのに加えて、資源価格の急騰から素材・エネルギーセクターも上昇し、当作成期末を迎えました。

## ○為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月以降も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は方向感に欠ける動きとなりましたが、2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気して円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## 中国ニューエコノミー・マザーファンド

### ◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (コミュニケーション・サービス)、NAURA TECHNOLOGY GROUP LTD A (情報技術)、ALIBABA GROUP HOLDING LTD (一般消費財・サービス)などを組入上位としました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	71円 (71)
有価証券取引税 (株式)	21 (21)
その他費用 (保管費用)	29 (29)
	(0)
合 計	121

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 (—)	千アメリカ・ドル (—)	百株 12.7	千アメリカ・ドル 152
	香港	百株 2,621.5 (160)	千香港・ドル 20,629 (—)	百株 2,670	千香港・ドル 25,129
	中国	百株 1,926.75 (24.78)	千オフショア・人民元 17,492 (—)	百株 3,412.51	千オフショア・人民元 22,913

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

銘 柄	当 期			買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	千株 28.2	千円 71,623	円 2,539	ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTROL (中国)	千株 78.8	千円 65,673	円 833		
ZHONGJI INNOLIGHT LTD A (中国)	13.1	64,754	4,943	ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	30.2	65,133	2,156		
JD HEALTH INTERNATIONAL INC (ケイマン諸島)	68.5	56,218	820	XIAOMI CORP (ケイマン諸島)	64	64,221	1,003		
JD.COM CLASS A INC (ケイマン諸島)	16.8	51,642	3,073	BYD LTD H (中国)	18.1	53,738	2,969		
KUAISHOU TECHNOLOGY (ケイマン諸島)	32.6	45,665	1,400	OMNIVISION INTEGRATED CIRCUITS GROUP (中国)	21.135	52,698	2,493		
NETEASE INC (ケイマン諸島)	11.1	36,245	3,265	ZHONGJI INNOLIGHT LTD A (中国)	19.2	49,497	2,577		
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A (中国)	20	31,125	1,556	TRIP.COM GROUP LTD (ケイマン諸島)	5.1	48,122	9,435		
VICTORY GIANT TECHNOLOGY HUIZHOU L (中国)	4.9	29,031	5,924	FOXCONN INDUSTRIAL INTERNET LTD A (中国)	40.8	46,611	1,142		
LI AUTO CLASS A INC (ケイマン諸島)	13.6	28,045	2,062	JD.COM CLASS A INC (ケイマン諸島)	16.8	42,389	2,523		
TRIP.COM GROUP LTD (ケイマン諸島)	2.65	27,292	10,298	JD HEALTH INTERNATIONAL INC (ケイマン諸島)	38.3	42,224	1,102		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS ADS INC	12.7	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	12.7 1銘柄	—	—	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD	50	25.5	1,229	24,198	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	78	60	3,732	73,445	コミュニケーション・サービス
BYD LTD H	110	89	906	17,830	一般消費財・サービス
XIAOMI CORP	718	346	1,267	24,935	情報技術
MEITUAN	66	—	—	—	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	199	179	3,102	61,048	一般消費財・サービス
NETEASE INC	95	110	2,272	44,724	コミュニケーション・サービス
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	—	302	1,911	37,621	生活必需品
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	316	2,621	51,585	コミュニケーション・サービス
香港・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,316 7銘柄	1,427.5 8銘柄	17,042 335,391	<43.2%>
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPME	—	47	1,632	36,072	情報技術
HYGON INFORMATION TECHNOLOGY LTD A	94	93	2,429	53,685	情報技術
VICTORY GIANT TECHNOLOGY HUIZHOU L	—	49	1,262	27,897	情報技術
JIANGSU HENGRUI MEDICINE LTD A	147	160	929	20,541	ヘルスケア
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY LTD A	209	140	1,062	23,466	資本財・サービス
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY LTD A	255	181	939	20,749	情報技術
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	107.49	75.49	2,580	57,019	資本財・サービス
NARI TECHNOLOGY LTD A	867.16	454.16	1,140	25,204	資本財・サービス
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECT	23.76	—	—	—	ヘルスケア
ZHONGJI INNOLIGHT LTD A	97	36	2,209	48,821	情報技術
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	200	1,388	30,664	情報技術
OMNIVISION INTEGRATED CIRCUITS GRO	122	—	—	—	情報技術
NAURA TECHNOLOGY GROUP LTD A	53.8	61.58	2,927	64,672	情報技術
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTRO	766	192	961	21,238	資本財・サービス
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNET LTD A	408	—	—	—	情報技術
オフショア・人民元通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,150.21 12銘柄	1,689.23 12銘柄	19,464 430,035	<55.4%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,478.91 20銘柄	3,116.73 20銘柄	— 765,426	<98.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 765,426	% 98.6
コール・ローン等、その他	10,685	1.4
投資信託財産総額	776,112	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1香港・ドル=19.68円、1オフショア・人民元=22.092円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(774,602千円)の投資信託財産総額(776,112千円)に対する比率は、99.8%です。

■損益の状況

当期 自 2025年1月31日 至 2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,431,889円
受取配当金	8,275,656
受取利息	156,233
(B) 有価証券売買損益	289,047,525
売買益	350,576,373
売買損	△ 61,528,848
(C) その他費用	△ 1,744,798
(D) 当期損益金 (A + B + C)	295,734,616
(E) 前期繰越損益金	39,590,452
(F) 解約差損益金	△ 89,678,933
(G) 追加信託差損益金	34,020,347
(H) 合計 (D + E + F + G)	279,666,482
次期繰越損益金 (H)	279,666,482

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	776,112,282円
コール・ローン等	10,668,912
株式 (評価額)	765,426,727
未収配当金	16,643
(B) 負債	200,000
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額 (A - B)	775,912,282
元本	496,245,800
次期繰越損益金	279,666,482
(D) 受益権総口数	496,245,800口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,636円

\* 期首における元本額は669,987,214円、当作成期間中における追加設定元本額は101,379,653円、同解約元本額は275,121,067円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive チャイナX 496,245,800円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,636円です。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。